

# 「北陸新幹線」駅・ルート図



# 要 望 書

令和4年12月

※令和元年11月26日に鉄道・運輸機構が公表した環境影響評価方法書に示された概略の路線

北陸新幹線建設促進同盟会  
北陸新幹線建設促進沿線府県議会協議会  
北陸経済連合会  
公益社団法人 関西経済連合会  
関西広域連合

# 北陸新幹線の早期全線整備に関する要望

令和4年12月15日

- 1 敦賀・大阪間について、「北陸新幹線の取扱いについて」（令和2年12月16日国土交通大臣）で、「与党PTの「敦賀・新大阪間を令和5年度当初に着工するものとする」との決議の内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図る。」とされたことを踏まえ、年末の政府予算案において必要な予算を確保すること。
- 2 併せて、沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めるとともに、新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保、財政投融资の活用等により必要な財源を早急に確保し、整備スキームを見直すなど、あらゆる手段を尽くして、北海道新幹線札幌開業（令和12年度末）頃までに大阪までの全線整備を図ること。
- 3 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、より一層のコスト縮減や、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、負担に見合う受益の確保を図ること。
- 4 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、国の重要な広域物流ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線が健全に経営できるよう、JRからの協力・支援のあり方や、貸付料の活用、貨物調整金制度の見直しなど幅広い観点からの財源確保の方策も含め、運営費支援などの新たな仕組みを、法制化も視野に入れ、早急に検討し構築すること。併せて、初期投資や老朽化車両の更新等の設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。

北陸新幹線建設促進同盟会  
北陸新幹線建設促進沿線府県議会協議会  
北陸経済連合会  
公益社団法人 関西経済連合会  
関西広域連合